

平成19年度決算について

1. 平成19年度決算の概要

(1) 収支概況

当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前期に比べ 5.3%増の 1兆4,823億円、経常収益は 5.4%増の 1兆4,935億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の高騰や販売電力量の増加などにより燃料費・購入電力料が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、経常費用は 9.5%増の 1兆4,212億円となりました。

以上により、経常利益は 39.0%減の 723億円、当期純利益は 36.7%減の 417億円となりました。

当社個別の収支につきましては、売上高は前期に比べ 4.4%増の 1兆3,920億円、経常利益は 43.2%減の 600億円、当期純利益は 39.8%減の 356億円となりました。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく 1株につき 30円とし、年間 60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

連 結

(単位：億円、%)

	19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A - B)	増減率 ((A - B) / B)
売 上 高	14,823	14,083	740	5.3
営 業 利 益	1,055	1,551	496	32.0
経 常 利 益	723	1,185	462	39.0
当 期 純 利 益	417	659	242	36.7

(注)19年度 連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 18 社 持分法適用関連会社数 12 社
18年度 連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 13 社

個 別

(単位：億円、%)

	19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A - B)	増減率 ((A - B) / B)
売 上 高	13,920	13,330	590	4.4
営 業 利 益	939	1,437	498	34.7
経 常 利 益	600	1,057	457	43.2
当 期 純 利 益	356	592	235	39.8

(2)個別業績

[販売電力量]

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、厳しい残暑及び前期の暖冬の反動による冷暖房需要の増加や、オール電化住宅の増加、商業施設の新規出店などから、前期に比べ 3.6%の増加となりました。

また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ 6.4%の増加となりました。

この結果、当期の総販売電力量は 880億 8 千万kWhとなり、前期に比べ 4.4%の増加となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
一般需要	62,873	60,706	2,167	103.6
大口産業用 需 要	25,209	23,693	1,516	106.4
合 計	88,082	84,399	3,683	104.4

[発受電電力量]

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

(単位：百万 kWh、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	3,550 (81.1)	4,000 (103.5)	450 (22.4)	88.8
	火 力	36,727	34,925	1,802	105.2
	原 子 力 (設備利用率)	39,641 (85.8)	37,836 (82.1)	1,805 (3.7)	104.8
	計	79,918	76,761	3,157	104.1
他 社		17,205	15,887	1,318	108.3
融 通		367	154	213	238.2
揚 水 用		647	250	397	257.7
合 計		96,109	92,244	3,865	104.2

収支比較表(個別)

(単位:億円、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						19年度	18年度
経常 収 益	電灯料	5,763	5,510	253	104.6	41.1	41.1
	電力料	7,632	7,354	278	103.8	54.5	54.9
	(小計)	(13,395)	(12,864)	(531)	(104.1)	(95.6)	(96.0)
	その他	618	530	87	116.6	4.4	4.0
	[売上高]	[13,920]	[13,330]	[590]	[104.4]	[99.3]	[99.5]
	合計	14,014	13,395	619	104.6	100.0	100.0
経常 費 用	人件費	1,383	1,448	64	95.5	10.3	11.7
	燃料費	2,799	2,113	686	132.5	20.9	17.1
	修繕費	1,849	1,707	141	108.3	13.8	13.9
	減価償却費	1,973	1,890	83	104.4	14.7	15.3
	購入電力料	1,232	1,126	106	109.5	9.2	9.1
	支払利息	344	357	13	96.2	2.5	2.9
	公租公課	887	887	-	100.0	6.6	7.2
	原子力バックエンド費用	720	652	68	110.5	5.4	5.3
	その他	2,223	2,154	68	103.2	16.6	17.5
		合計	13,414	12,337	1,076	108.7	100.0
[営業利益]		[939]	[1,437]	[498]	[65.3]		
経常利益		600	1,057	457	56.8		
湯水準備金		-	-	1	-		
特別損失		-	56	56	-		
税引前当期純利益		601	1,000	399	60.1		
法人税等		244	408	163	59.9		
当期純利益		356	592	235	60.2		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	19年度 (A)	18年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	78.7\$/b	63.5\$/b	15.2\$/b
為替レート	114.4円/\$	117.0円/\$	2.6円/\$

資産・負債・純資産比較表 (個別)

(単位：億円、%)

		20 / 3月末 (A)	19 / 3月末 (B)	増 減 (A - B)	前期末比 (A / B)
資 産	固定資産	35,699	36,003	304	99.2
	(電気事業固定資産)	(26,166)	(25,662)	(504)	102.0
	(固定資産仮勘定)	(2,073)	(3,092)	(1,019)	67.0
	(投資その他の資産)	(4,405)	(4,334)	(71)	101.6
	流動資産	2,147	1,897	250	113.2
	合 計	37,847	37,901	54	99.9
負 債 ・ 純 資 産	負 債	27,850	27,713	137	100.5
	(有利子負債残高)	(19,159)	(19,123)	(36)	100.2
	純 資 産	9,996	10,188	191	98.1
	合 計	37,847	37,901	54	99.9
自己資本比率		26.4	26.9	0.5	-

(3)連結収支における事業別の業績

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		19年度 (A)	18年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,657	13,101	555	104.2
	営業利益	943	1,442	499	65.4
エネルギー 関連事業	売上高	1,470	1,283	187	114.6
	営業利益	85	68	16	124.5
情報通信事業	売上高	884	764	120	115.7
	営業利益	16	13	3	-
その他の事業	売上高	248	259	10	95.8
	営業利益	34	42	7	81.8

(注) 「電気事業」は、当事業から附帯事業を除いたものです。

電気事業

売上高は、販売電力量の増加などにより、前期に比べ 4.2%増の 1兆3,657億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより 34.6%減の 943億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、当期に連結子会社が 3社増加したことなどにより、前期に比べ 14.6%増の 1,470億円となりました。営業利益は、発電所補修工事の完成高の増加などにより 24.5%増の 85億円となりました。

情報通信事業

売上高は、当期に連結子会社が 1社増加したことや、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ 15.7%増の 884億円となりました。営業利益は、電気通信機器製造販売に係る売上原価の増加などにより 3億円減少し 16億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前期に比べ 4.2%減の 248億円、営業利益は 18.2%減の 34億円となりました。

2. 次期(平成21年3月期)の見通し

【連結業績の通期見通し】

販売電力量は、産業用電力のお客さまの堅調な生産活動による増加は見込まれますが、前期の猛暑の反動による冷房需要の減少などにより、前期に比べ0.3%減少する見通しです。

売上高は、電気事業において、販売電力量は減少しますが、燃料費調整制度による収入の増加が見込まれることなどから、増加する見通しです。

営業利益、経常利益及び当期純利益は、燃料価格の高騰による燃料費の増加などにより、減少する見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	7,500 [102.4%]	15,230 [102.7%]	7,100 [102.6%]	14,370 [103.2%]
営 業 利 益	460 [60.9%]	820 [77.7%]	455 [64.3%]	750 [79.8%]
経 常 利 益	300 [48.8%]	510 [70.5%]	290 [52.5%]	400 [66.6%]
当 期 純 利 益	180 [48.0%]	300 [71.9%]	170 [50.0%]	230 [64.5%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表(個別)

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	440億kWh [99.9%]	879億kWh [99.7%]
原 油 C I F 価 格	93\$/b	
為 替 レ ー ト	105円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	79.3%	83.0%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)20年度収支変動影響額(個別)

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	25億円
為替レート 1円/\$	30億円
原子力設備利用率 1%	35億円

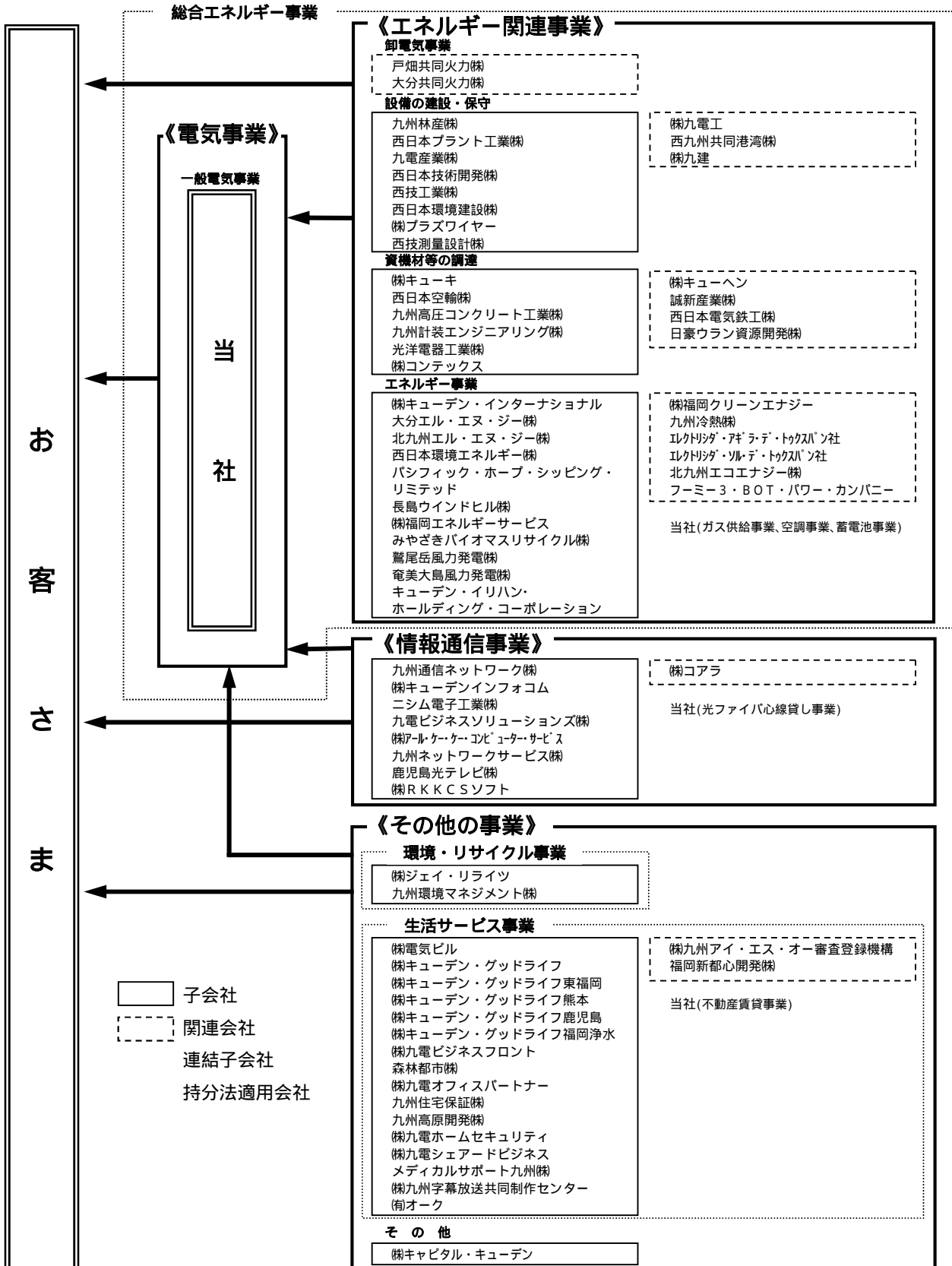
(連結範囲及び持分法の適用に関する事項)

連結子会社 34 社 持分法適用非連結子会社 18 社 持分法適用関連会社 12 社 (合計 64社)

(連結範囲及び持分法の適用の異動状況)

連結(新規) 5 社 (西技工業㈱、九州高圧コンクリート工業㈱、みやざきバイオマスリサイクル㈱、
 ㈱アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス、㈱キューデン・グッドライフ福岡浄水)
 持分法(新規) 7 社 (㈱ブラズワイヤー、西技測量設計㈱、㈱コンテックス、鷲尾岳風力発電㈱、奄美大島風力発電㈱、
 ㈱RKKCSソフト、エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社)
 持分法(除外) 3 社 (西技工業㈱、九州高圧コンクリート工業㈱、みやざきバイオマスリサイクル㈱)

企業集団の状況(平成20年3月31日現在)



(注) 1 印を会社名の後に付した会社は、当期において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社です。
 2 西日本環境エネルギー㈱は西日本環境建設㈱を、九州通信ネットワーク㈱は九州ネットワークサービス㈱を、平成20年4月1日付で吸収合併しています。
 3 森林都市㈱は、平成20年4月1日付で九電不動産㈱に名称を変更しています。

当期業績の順位について

連 結

(単位：億円)

売上高	1位：H19	14,823
	2位：H13	14,580
	3位：H12	14,483
営業利益	1位：H 6	2,343
	12位：H10	1,711
	13位：H18	1,551
	14位：H19	1,055
経常利益	1位：H16	1,599
	10位：H19	723
	12位：H 8	652
	13位：H11	618
	14位：H10	611
当期純利益	1位：H16	892
	10位：H19	417
	12位：H 9	336
	13位：H10	258
	14位：H11	229

順位は連結業績の開示を開始したH6年度以降14期中のもの

個 別

(単位：億円)

売上高	1位：H12	14,114
	2位：H 9	14,109
	3位：H 7	13,984
	5位：H19	13,920
営業利益	1位：S61	2,384
	28位：S53	1,048
	29位：H19	939
	30位：S54	539
経常利益	1位：H16	1,529
	27位：H19	600
	28位：H10	545
	29位：S53	484
	30位：S54	70
	30位：S54	70
当期純利益	1位：H16	893
	21位：H19	356
	28位：H11	229
	29位：S53	201
30位：S54	63	

順位は半期決算から年度決算へ移行したS53年度以降30期中のもの